

2021年3月期 決算公告

2021年5月31日

東京都品川区東品川二丁目2番24号

株式会社もしも

代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,054,155	流 動 負 債	898,977
現金及び預金	71	買掛金	437,859
売掛金	523,352	未払金	271,655
商品	133,009	未払事業所税	882
未着商品	35,220	未払法人税等	25,979
関係会社短期貸付金	279,247	前受金	30,164
前渡金	69,272	預り金	5,167
前払費用	13,981	賞与引当金	93,917
		未払消費税等	33,351
		その他	0
固 定 資 産	163,706	負 債 合 計	898,977
有 形 固 定 資 産	8,317	純 資 産 の 部	
建物附属設備	2,857	株 主 資 本	318,884
工具、器具及び備品	5,460	資 本 金	100,000
無 形 形 固 定 資 産	90,865	資 本 剰 余 金	425,500
電話加入権	68	資 本 準 備 金	425,500
ソフトウェア	88,080	利 益 剰 余 金	△ 206,615
ソフトウェア仮勘定	2,716	その他利益剰余金	△ 206,615
投資その他の資産	64,522	繰越利益剰余金	△ 206,615
長期前払費用	293	(うち当期純利益)	(90,857)
差入保証金	11,290	純 資 産 合 計	318,884
長期繰延税金資産	52,939	負 債 純 資 産 合 計	1,217,861
資 産 合 計	1,217,861		

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
譲渡制限株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。